

パネルディスカッション 「多様な視点で地域活性化を」(要約)



【パネリスト】

※敬称略

山内 道雄（島根県海士町長）

大里 誠治（岐阜県美濃加茂市国際交流員）

吉田 浩巳（NPO法人大和まほろばNPOセンター事務局長）

岡田 知弘（京都大学公共政策大学院副院長）

【コーディネーター】

高田 寛文（全国市町村国際文化研修所学長）

高田：最初に、各パネリストの皆さんから、自己紹介を兼ねて簡単に、今回のテーマの中にある地域活性化に、どのような活動をとおしてかわかっておられるのかお話ししたいと思います。

今日はいろいろなバックグラウンドをお持ちの方にお集まりをいただいております。そういう中から、今日のテーマである「多様な視点で地域活性化」を捉えてみながら、少しでも明らかにできればと思っております。

それでは、海士町の山内町長様から、お願いしたいと思います。

山内：私が町長に就任したのが2002年5月ですが、これまでこれといった産業がなくて、いわゆる公共事業や、離島漁業再生支援交付金で生きてきた島でした。確かにインフラは整備できましたけども、体力以上に100億円を超える借金があり、そして、基金がいちばん多かったときには16億円ぐらいあったんですが、私が就任したときには4億6,000万円ぐらいに減っていました。そういう中で、小泉改革、三位一体改革というのがございました。ちょうど合併の話も起きていまして、私はいろいろ検討しましたが、合併のメリットが生かされないということであえて自立の道を選んだわけです。

海士町は自立促進プランというのをつくっ

て、住民と議会と一緒に今日まで取り組んできました。大きい柱は、「守り」と「攻め」ということになっておりますが、7,000人ぐらいいた人口も、今は2,400人を切っています。新たな産業の創出と、そしてまた交流をとおした人づくりということに重点を置きながら、今やっているところでございます。

大里：初めまして、大里誠治と申します。生まれ育ちはブラジルです。現在は、岐阜県美濃加茂市役所で外国人対応の仕事をしています。1998年に、JETプログラムで来日し、CIR（国際交流員）として岐阜県国際交流センターに3年間配属されまして、その後、2001年からは岐阜県美濃加茂市で働いております。美濃加茂市は、リーマンショック前までは、人口の1割以上が外国人でありましたが、今でも外国人の比率が最も高い市の一つであります。現在は、私も一市民である外国人住民として、日本人の住民と一緒に活動しておりますので、そのあたりを紹介させていただきたいと思います。

吉田：奈良県橿原市から参りました、吉田と申します。現在、京都大学大学院で公共政策を専攻しております。もともと、大学卒業後に地元の橿原市役所で14年ほど勤めておりました。市役所に行きながら、土日あるいは平日の仕事が終わってから、同じ市役所の仲間

と国際交流のボランティア活動をしておりました。その活動団体が1,000人程度の会員組織になりまして、1998年に奈良県で初めて国際交流分野の社団法人の許可をいただいたことを機に、本業の市役所を辞めてNPOで頑張っていこうと、日本のバブルが崩壊した90年代後半に、ある種、無茶な選択をした一人でございます。

今回は、NPOを支援していくNPOセンターの事務局長という肩書でこの場にいますが、私自身は、NPOだけではなく様々な分野にかかわりを持っています。私は、違った分野の皆さんがつながることにより、それぞれが持つ強みを生かして、より充実した事業や結果が得られるようなコーディネートの役割を担えるような存在になりたいと思っています。そういう思いから理論と実践を繰り返し、実践を検証する場として、現在は公共政策大学院で理論を深めさせていただいております。

岡田：私は、若いときから地域開発にかかわる調査・研究をしており、公共政策大学院では地域開発政策、経済学研究科では地域経済論を担当しております。研究テーマの一つが、地域開発の歴史的な検証です。リゾート開発や大型開発ブームの時代がありましたが、様々な問題が生まれ、「これでは持続的に地域を元気にすることはできないだろうな」と思っていましたら、やはり多くの場合破綻しました。どうしたらいいのかと、地域づくりの先進的な試みを探して、長野県栄村や大分県湯布院町（現・由布市）のような小規模自治体の取り組みにたどりつき、足を運びました。そこで、地域経済学の視点から「地域活性化とはいったい何なのか、地域が豊かになるというのはどういうことなのか」ということを調査、研究するという仕事をしてきました。

その中で私が感じていることを、のちほどお話しできればと思っています。

高田：最後の岡田先生のお話にもありましたけれども、地域活性化という言葉、いろいろなところで使われる言葉であります。何をもちって地域が活性化したといえるのかという

ことだろうと思います。例えば、市町村役場の財政の担当の方から見ると、税収が増えるということはその地域にとってたいへんありがたいことだと考えるだろうと思います。そのためには、どうするか。いちばん端的にいうと、企業に来てもらおうというものそのための一つの手法になるかと思います。それはそれで一つの地域活性化のコンセプトに該当するといえるのかもしれませんが。そうではなくて、やはり人口が増えるということが一つの地域活性化の証しではないのかという意見もあるかと思います。それも、社会増が見られるということになれば、やはりそれだけ人を引きつける地域であり、なにがしかの意味で活性化しているからじゃないだろうかと。それをもって、地域の活性化ということの一つのゴールというか、方向性として考えるということもあるだろうと思います。

ただ、そういう観点から見ていきますと、今ほども話が出ましたが、例えば長野県栄村であるとか、湯布院であるとか、あるいは、山内町長さんの島根県海士町では、なぜ、その地域が活性化していると見えるのか、あるいは実際に地域活性化しているといえるのか、なぜそのようになっているかというのは、先ほどのようなお金の面、あるいは人口の面とか、そういうものでは計れないもので地域活性化を捉えなければならないのだと思います。今日は「多様な視点で」ということでありますので、地域の活性化というものを見るときに、今のよう、一面では計り得ない価値なんだろうと思います。

今の政府の中で「地域活性化」という冠をつけている組織として、内閣官房地域活性化統合事務局があります。この組織について少しだけ触れさせていただこうと思います。この組織ができたときに、もともと四つあった組織を一つに束ねたわけですが、その組織に共通する、一つの柱のような考え方をまとめる必要があるだろうということで、『地方再生戦略』というものがつくられております。ここに「地方再生五原則」というものがうたわ

れております。地域活性化の考え方の一つの柱立てになるのではないかとということで、この五原則を紹介させていただいてから、次のラウンドの話につなげていきたいと思います。

『地方再生戦略』に書かれている「地方再生五原則」で申しますと、一つ目が「『補完性』の原則」。「地域の実情に最も精通した住民、NPO、企業等が中心となり、地方公共団体との連携の下で立案された実現性の高い効果的な計画に対し、国が集中的に支援する」ことです。

二つ目に挙げられておりますのが、「『自立』の原則」。「地域の資源や知恵を生かして、経済的に、また、社会的に自立に向けて頑張る計画を集中的に支援する」ことです。

三つ目に、「『共生』の原則」。「地方と都市とがヒト・モノ・カネの交流・連携を通じて、ともに支え合い、共生を目指す取組を優先的に支援する」ことです。

四つ目が「『総合性』の原則」。「国の支援は、各省庁の縦割りを排し、地域の創意に基づく計画を総合的に支援する」。地域活性化統合事務局が、各省の連絡、連携、調整を図ることが基本的な責務とされている内閣官房につくられたということが、その一つの証しであると思います。

そして最後五つ目ですが、「『透明性』の原則」。「支援の対象とする計画の策定、支援の継続及び計画終了時の評価については、第三者の目を入れて客観的な基準に基づき実施する」ということで、この五つの原則を『地方再生戦略』というもののの中で、基本的な考え方としてまとめております。このようなことが、地域活性化という名前を付けた中央政府にある組織の中で考えられている一つのコンセプトの立て方ということで、ご理解をいただきたいと思います。

今の話が何かの導入になるかどうかわかりませんが、二回目のお話としまして、皆様方、まったく違うお立場、違うバックグラウンドをお持ちの中で地域活性化ということにお取り組みですので、今日は違うお立場



山内 道雄（やまうち・みちお）
平成7年4月海士町議会議員
当選、平成13年4月海士町
議会議長就任、平成14年4
月に議員を辞職し、同年5月
海士町長に就任、現在3期目。

をできるだけはっきりとわかりやすく出していただく中で、具体的なお話をいただければと思います。

山内：先ほど申し上げましたように、「自分たちの島は自ら守って、自ら築く」ということで、気合いはよかったんです。ここらあたりは住民の皆さん、職員、そして議会も気合いが合っていました。それが自治の原点だと今でも思っていますが、ただ、ある日突然といひますか、三位一体改革で交付税が切られてしまい、「これは大変だ」と思いました。今までの借金もそうですけれども、どれだけ住民サービスをダウンせざるを得ないかということで、私は、これはもう住民に「パフォーマンスだ」と言われても、自ら賃金カットをやること、自ら身を切ることが住民の理解をまず得ることだということで、課長以上で構成する町役場の経営会議の中で話したんです。「君たちには求めない。俺がパフォーマンスと言われてもやるよ」と言ったんですが、管理職の皆さんは密かに会議をしていました。明るる日に総務課長が代表で来まして、「私たちもついていかせてください」と言われ、町長室で思わず泣いてしまったことがありました。2004年4月から三役と管理職の皆さんで賃金カットをやっていましたが、9月に組合の代表がやってきて、「自分たちもやるんだ」ということで、一般職員も賃金カットが始まりました。

私は、賃金カットというのはいばん悪い手法だと思っております。しかし、職員自らが申し出たというところが一つ違うところです。ただ、何が良かったかと言いますと、そのことによって住民の皆さんが、「何かできることはないか」というように住民の協力を得られたことです。今、考えてみますと、我々

だけで悩まずに危機意識を住民にさらけ出したこと、あるいは、「賃金カットまでして、役場もやるもんだな」という共感を得られたことが、危機脱出のカギだったと私は思っています。4億6,000万円まで減っていた基金も今は9億円。そして、借金も80億円を切りましたので、財政的にはいちおうトンネルを抜けたと思っています。

最初に申し上げました、自立促進プランというのは、まさに「守り」の戦略でした。ただ、守るだけではダメなので、生き残るためにはやはり「攻め」の姿勢が必要で、そこに新たな産業を興そうと、それも第一次産業の再生しかないと考えました。「とにかく島にある第一次産業、海と山の物を再生によって商品化して、島の外から金を持ってくる。これしか生きる道はないだろう」ということで、いろんな取り組みをこれまでやってきたところです。今日までにブランド化された島の商品の第一号が「さざえカレー」です。そして、養殖のいわがき「^{はるか}春香」ですが、今、東京の築地で完全なブランドになりました。東日本大震災で特に東北に被害がありましたが、私のところのいわがきを一般の消費者が買っていただきますと、1個50円、5個セットで買うと300円の義援金が、東松島市の漁師さんに送られるという災害支援も一方でやっています。

そういうことを一方でやりながら、いわがきの「春香」や「活いか」を瞬間冷凍して、活きたままの鮮度を保ったまま、細胞を壊さない「セル・アライブ・システム (CAS: Cell Alive System)」という凍結システムを入れて、東京の消費者や大手外食産業に出しています。

凍結システムを入れたのは、島の流通機構を変えるということで、これまで漁協に渡すだけでしたら、1kg 1,000円していたものが、氷代とか箱代とか中間マージンを2か所で取られると、貯金通帳に入れば400円にしかならないと。そこで二次加工して「活きたままの鮮度のいか」を東京の消費者に出すということで、漁師の皆さんの身入りがすごくよくな

りました。

後継者育成という話もありますが、儲けがないことにはどうにもなりません。今、ようやく漁師の皆さんもそのことがわかってくれたと思います。まだわずかですが、30品目ぐらいいは商品開発して、五期目から黒字になりました。「素人が鮮魚を扱ってどうするんだ？」という批判もございましたが、漁師の皆さんの身入りがよくなりましたし、そのことによって島の宿命であった、流通の機構を壊したことへとつながったのです。確かにロットで出すような商売にはなりませんが、あれとこれという“&”の商売をやれば、オンリーワンになる可能性は十分にあります。「自分のところで作ったものが東京の消費者に本当に売れるのか」という不安もありましたが、東京に出したものが実際に売れることによって、地元の皆さんも非常に自信を持ってきましたので、いいほうに回転出したなと思っています。

一見、突破型の産業振興ですけれども、2004年から7年間で、島で185人の雇用を生んでいます。このことは、2,400人の島にしては大きいことですし、今、若い人たちが島にどんどん来て住むようになりました。この7年間で188世帯、人口の1割以上の310人の方が来ています。しかも40代以下の方が主で、そういった方が、今、島興しの非常に大きな力になってもらっています。

ちなみに、こうして来ていただく方はネットで呼ぶのではなくて、口コミや縁があって来ております。だんだん島の人とIターンの人とが結婚するようになり、9月も2組結婚式がありました。これまで、子どもは年に10人前後だったのが、2011年は、もう既に15～16人が生まれていますし、こういう流れが続けばいいなと思っていますところです。

高田：それでは、次に大里さんからお願いしたいと思います。特に、大里さんの場合には、美濃加茂市の国際交流員という、行政の側のお立場にもおられますが、国際交流員というのは、純粋な行政とはまた違う立場で、地元の外国人の方とかかわられるということもあ

ります。そういったお立場からのお話を願ひしたいと思ひます。

大里：それでは、別の視点から外国の方との共生、外国の方と日本の方がどのようなかたちで取り組みができるかについて、お話をさせてもらひたいと思ひます。

美濃加茂市は小さな町でありまして、北部は山間部であり、住民の多くは南部のほうにいます。そこに大手電気メーカー等の工場があり、隣町の可児市や坂祝町などにも大手の自動車や部品メーカー等がありますので、そこに南米からの出稼ぎの方が多く働いています。

美濃加茂市と隣町の坂祝町の人口の割合を見てみますと、やはり外国人の割合が多くて、ブラジルの方が大多数を占めています。坂祝町では約8%が外国人でありまして、2011年6月の数字では、美濃加茂市が8.8%ですが、リーマンショック前には11%もありました。坂祝町も美濃加茂市も、20代のだいたい4～5人に1人が外国人で占めているということで、働き盛りでは外国の方が多いということです。

ここからメインのテーマになります。2010年、「岐阜県地域づくり型生涯学習」というモデル事業がありまして、その中で、私は外国人住民として日本の方と一緒に活動させていただきました。総務省が推進しています「定住自立圏構想」で美濃加茂市が中心市になっていまして、その関係で隣町の坂祝町と一緒にいった事業です。地域の課題を生涯学習の視点で考えるという活動でありまして、その中でいくつかのグループが出てきました。その中の一つが多文化共生でした。我々のグループは、地域の日本人と外国人がどのようなかたちで共生できるかということを考え、農業に焦点を絞り、畑作業を通じて何かできないかということで、2010年から活動を続けております。

私たちは、1年の間、畑作業を通じて、地域の日本人と地域の外国人と一緒に汗水を流せば、言葉が交わされなくても交流ができるのではないかとということをメインに活動を考



大里 誠治（おおさと・せいじ）
ブラジルパラナ州クリチバ市出身。平成10年JETプログラムの国際交流員（CIR）として来日。平成13年3月まで岐阜県国際交流センターに勤務し、同年4月より美濃加茂市勤務。現在、国際交流員として、相談・翻訳・通訳、ポルトガル語版広報等作成業務を行うとともに、「多文化共生推進座談会」で地域の日本人と外国人の交流を推進している。

えていきました。当然、私たちだけではできないことでありますし、畑仕事は素人でしたので、美濃加茂市内にあります、ブラジル人の団体「NPO法人ブラジル友の会」にも相談に行きまして、いろんなアドバイスをいただきました。私たちは、「アグリ交流グループ」という名前を付け、いろいろ模索した結果、ブラジル野菜を作ることになりました。美濃加茂市や坂祝町にも、ブラジル野菜を栽培しているブラジルの農家の方がいまして、その農家の方にも相談しました。

2010年度は畑作業ができなかったのですが、ブラジル野菜を使って坂祝町や美濃加茂市のイベントに参加させていただき、ピーツでジュースを作ったり、あるいはブラジルのレタスとピーツでサラダを作って日本の方に提供して、そこからブラジルのことを少しでも理解してもらうような活動をやってきました。ブラジルの農家から野菜をいただきまして、イベント当日の会場で、ブラジル野菜の販売もしました。販売だけではなかなか日本の方は買ってくれませんので、調理するレシピとか栄養分とかも紹介しながら活動させてもらいました。

2011年度は、坂祝町の方に畑を無料で提供していただきまして、ブラジルのピーツとレタスを試験的に栽培しています。将来的なことを考えますと、資金的な問題をどのようにクリアしていくか。また、今の土地は無料で提供していただいておりますが、土地の問題も今後は考えていかなければならないと思います。別の団体との連携も必要になってきま

すので、その連携をどのようにしていくかということも一つの大きな課題です。あとは、地域の参加者、協力者も増やしていかなければならないということもありますので、そこも考えていく必要があると思います。

2011年度は、秋に収穫した野菜で、坂祝町と美濃加茂市の各イベントに参加することで、私たちの一つの夢は実現できるのではないかなと思います。もっと大きな夢は、その畑作業を通じて日本人と外国人がお互いを理解して、地元地域での多文化共生が浸透していくこと。これが最終目的でもあります。そうなるには、おそらく長い目で見ていかなければならないと思います。

最後に、これは皆さん、ご存知だと思います。私はこれを見て感動したのですが、「みんなちがって、みんないい」。ブラジルは多民族国家でたくさんの人種の人がありますので「みんなちがって、みんないい」という感覚なのです。日本ではその部分がちょっとない、ということも感じましたので、この金子みすゞさんの詩を見て本当に感動しました。これをモットーにして私たちは活動しています。

高田：それでは、続きまして、吉田さんをお願いしたいと思います。吉田さんは今、学生というお立場です。その立場からの物の見方というのもあるかと思います。またNPOの関係では、「まちづくり国際交流センター」は事業をされていることがメインになっているところだと思いますし、「大和まほろばNPOセンター」は、中間支援組織という色合いを持ったNPOだと思います。その違う性格を持ったNPOにかかわっておられるというお立場から見て、行政に向けていろいろと物申したいということもあろうかと思いますが、そのあたりも含めてお話を聞かせていただければと思います。

吉田：先ほど、自己紹介のときに少し触れさせていただきましたが、ボランティアやNPOに深くかかわりながら、奈良経済同友会の役員をさせていただいたり、奈良県男女共同参画県民会議委員や橿原市個人情報保護条例懇

話会委員などの県や市町村の多くの行政の審議会の委員を拝命しています。こういった関係から情報も早く入ってきますし、様々なセクターの現状把握もできますので、知り得た情報を様々な機関に提供しながらつなげていくことにより、それぞれの機関にメリットを提供することができればと常に考えています。そんな中で、企業、行政、NPO、自治会などのそれぞれの持つ強みを生かしながら協働を推進していく地域コーディネーターとでもいいますか、マッチングさせて機能するように導く人材というのは、充実した事業の実施などの面から非常に重要ではないかなと思っています。

先ほど、「地方再生五原則」のお話がありまして、その一番目に「『補完性』の原則」、NPO、企業との連携に集中的に支援をしていくということが掲げられていましたので、NPOがその主役になれるのかということも含めて少し話をさせていただきたいと思います。

まず私が所属している団体についてお話しいたします。私が所属している団体は、社団法人ですが、民間がつくった、まさに自立しているNPOの一つです。1997年に特定非営利活動促進法（NPO法）が国会で継続審議になっていた中で、私と仲間がつくっていたボランティア団体も、行政と事業を一緒にするためには法人格が必要だという認識で一致し、NPO法がなかなか成立しないので、社団法人を取得しようということになりました。当時、私もまだ市役所の職員をしていました。活動資金はないが、多くのメンバーで草の根のすばらしい活動をしているということで、1998年に社団法人の許可をいただきました。当時は予算規模も700万円程度でしたが、現在は2010年度の決算ベースで約8,600万円規模の活動をしています。行政からの補助金はまったくいただかないで活動しているので、まさに自立をしているNPOではないかなと思っています。

協働の一つの事例として、エコ・フェスティバルという環境のイベントを行いました。行

政にイベントを一緒にしましょうと働きかけても、行政の方々はなかなかすぐには応じてくれません。しかし、イベントの中身を見ていただくと、次の年にはなんらかの協力をしてもらえるということがあります。私も行政マンでしたのでわかるのですが、担当者にイベントの話を持ちかけても行政側としてはすぐに返事ができません。ただ、状況を見てもらえれば、その必要性や費用対効果とかを肌で感じてもらうことができますし、特に首長さんに見ていただくとすぐに展開が変わるということも少なくありません。エコ・フェスティバルを始めた当初は、近所の小学校から運動会で使うテントを無償で借りてきました。ステージも日ごろのネットワークを通じて別の小学校から組み立て式の簡易ステージを無料でお借りしていました。ステージでは、世界の国々の歌や踊りを披露しましたが、セミプロとして様々なところで活躍している外国の方々は、行政から直接お願いされる場合は5万円～10万円は謝礼としていただくそうです。しかし日ごろ、無料の日本語教室を開催したり、生活相談や無料の医療通訳を提供している関係で、費用のないことと趣旨を説明すると、こういった方々もすべてボランティアで引き受けてくれます。

環境のイベントですので、世代に関係なくみんなに会場してほしいという思いから、親子で乗れるソーラー機関車を走らせました。このソーラー機関車は大阪の会社が所有しておりまして、この情報も近畿2府4県の実環境団体との日ごろのお付き合いから知り得た情報です。紹介をいただいて具体的に話を進めましたが、ソーラー機関車を無償で貸していただけでも、運搬には特殊車両が必要とのことでした。運搬の見積もりを取ると20万円以上かかるということで、NPOはもともとそんなにお金はないですから、橿原市建設業協会に、「社会貢献で運搬をお願いできませんか？」という依頼をしたところ、引き受けていただきまして、運搬のみならず当日のソーラー機関車の運転、さらには安全柵の設置や警備な



吉田 浩巳（よしだ・ひろみ）

昭和59～平成10年橿原市役所勤務。平成10年社団法人まちづくり国際交流センターを設立、初代理事長に就任、平成13年奈良県で初めてのNPO中間支援組織である特定非営利活動法人大和まほろばNPOセンターを

設立し、常務理事・事務局長。その他、NPO法人近畿環境市民活動相互支援センター（エコネット近畿）常務理事、NPO法人奈良県国際交流振興会理事、橿原・飛鳥ユネスコ協会理事等多数の役職を務める。現在、京都大学公共政策大学院生。

ども一手にボランティアで引き受けていただきました。行政がこのイベントを単独で実施しますと、たぶん数百万円規模の事業になると思いますが、様々な機関や多くのボランティアの協力により、数十万円で事業を実施することができました。また、こういう状況を行政の方に直接見ていただくと、「橿原市所有のイベント用テントがありますから、使ってください」と申し出ていただいたり、ステージも踊り等のすばらしさに比べてあまりに貧弱に思ったのか、翌年はステージの予算計上をしていただきました。また、NPOだけでイベントを行うと、チラシ等の広告費に少なからず費用がかかります。市の協力により、まさに行政の強みの一つといえる広報力で全戸配布の市の広報紙でイベント案内をしていただきました。この事業は2011年も実施予定ですが、参画するすべてのNPO・企業・行政が参加の程度にかかわらず、対等に意見を述べることができ、それぞれの団体の強みを生かすことができる運営形態ということで、主催も実行委員会という形式を取って実施する予定です。それぞれが持つ特性を生かして、それをつなげ合わせることで、少ない費用で充実した事業が実施できた一例ではないかなと思っています。

岡田：私は、地域経済学という視点から、地域の活性化なり地域づくりというものをどうしたらいいかということを研究してきました。実は、地域づくりとか地域の活性化ということテーマにした論文とか本が、いつごろか



岡田 知弘（おかだ・ともひろ）
昭和60年京都大学大学院経済学研究科博士課程修了後、岐阜経済大学講師・助教授を経て、京都大学大学院経済学研究科教授。専門は地域経済学、農業経済学。日本地域経済学会理事長。『一人ひとりが輝く地域再生』（新日本出版社）、『道州制で日本の未来はひらけるか』（自治体研究社）等著書多数。

ら出てくるかという、そんなに古くからあるわけではなくて、1980年代くらいからなのです。オイルショックが2回ありまして、日本経済が世界経済の流れの中で大きく翻弄されていく時代です。平松守彦^{ひらまつもりひこ}さんが大分県知事になって、特に山間地域を中心として、一村一品運動をされた1980年代の初頭に、あちこちで出てきたのです。

先ほど、海士町のお話にもありましたが、構造改革、特に産業のところでいきますと、輸入促進政策もありまして、農林業とか地場産業がかなり衰退し、財政収入も落ちていく中で、自治体自身がどうしたらいいのかということが迫られた。さらに合併の問題も出てくる中で、なんとか地域を再生していく必要がある。こういう自覚から地域づくりが始まっていたといえます。その際に、これまでの日本の地域活性化や地域開発の手法の典型的なモデルとして、大規模公共事業を入れて企業誘致をすれば、それで財政収入も増えて活性化するのではないか、雇用も増えるのではないかという一種の神話があったわけです。ところが、それでうまくいったところがあったかという、私が見るところ、持続的に地域経済が発展してきているところは、ほとんどないわけです。おそらく、東京だけが常に豊かになってきている。こういう構造だけは残っておりますが、地方は、そういうかたちで持続的に経済を発展させて、そこで生活が安定的にできるということにはなっていないのです。

これをどう考えるか。そもそもグローバル化の中で、日本国内の企業立地そのものの確

率がぐっと下がってきています。さらにもう一つは、大型公共事業はそれほど期待した効果が上がらないばかりでなく、それをやった自治体のところで巨額の負債が残ってしまう。それが後々の税負担になってしまいます。こういう悪循環が累積されてきている。だとすれば、この考え方を変えてみる必要があるのではないかと思うわけです。

『「地域が活性化する」とは、住民ひとり一人の生活が維持され、向上すること』。これは、私が考える地域活性化の一つの目標であります。そこで、私は、「地域内再投資力」という言葉をつくってみました。地域で繰り返し投資をする力です。海士町を例にしますと、販売先が東京市場であっても、地域で投資された事業の収益が必ず海士町に戻ってくれば、そこに所得が生まれ、循環して生活できる。若い人がやってくるといったような所得源が生まれてくるわけです。そういう再投資をする主体をいかに多く増やしていくのか。この中には、先ほど吉田さんが話されました、自立型のNPO法人のように、大きな事業規模で投資をし、雇用を増やし、そして地域経済に波及効果をもたらしている主体もたくさんあります。こういう地域内で繰り返し投資をする力、すなわち地域内再投資力をつくっていくことが大事なことはないかと思っています。

そのときに、民間経済主体だけを私たちは頭に浮かべるわけですが、実は地域経済学の視点から見ますと、地方自治体もかなり大きな経済主体、投資主体なのです。地方自治体は、まとまったお金を毎年投資して、雇用を生み出し、そして調達、発注等をおして地域内で市場をつくり出します。それが、地域内に循環すればするほど、そこで雇用と所得が生まれ、そして担税力、税金を担う力も増してくるようになるわけです。こういうことを進めていくことが必要ではないかと思うわけです。

では、具体的にどういうことをしたらいいのか。おもしろい創造的取り組みをやって、ある程度成果が出ている地域を見ていきます

と、ある共通性があります。そのキーワードになるのは「個性」ではないかと思います。その地域にしかないもの、サービス、そして観光資源づくりをすることによって、お互いに共生しながら、交換・交流が必ず成り立ってきます。つまり人間関係と同じでありまして、個性を重視することこそ、大都市と中山間地域が共生できる基本的な方向ではないかと思うのです。そういう意味で個性が大事だとすれば、自分の住んでいる地域の個性はいったい何なのか。これを捉える必要があります。

民間の企業体、NPO法人、農家、協同組合で、ぜひやっていくべきだと思うのがネットワークの構築です。先ほどの吉田さんの言葉で言うと、コーディネートする機能を自治体が果たすこと。そこで何ができるかという、地域内でお金が循環する、雇用が相互に維持できる、そして、地域全体で人々の見える関係ができます。

ともすれば、地域でのつながりは、単に地域経済ということで産業だけで捉えられがちですが、地域には産業以外に福祉や環境や国土保全があり、これらはすべて地域で結び合っています。総体として、ワンセットとして存在しています。単独の縦割り行政ではこれらが見えないのです。そここのところをうまく結合している自治体があります。例えば、福祉の仕事ということで、長野県栄村などでは介護保険制度が始まって、「下駄履きヘルパー制度」を住民のほうからやってみようという話になりました。2,500人弱の村で、いま200人の方が、社会福祉協議会の臨時職員に雇われて、仕事の行き帰りに下駄をつっかけてケアサービスをやっております。そうすることによって、一人あたりの老人医療費も極めて低く抑えられていますし、国民健康保険料、介護保険料の基準額は長野県内で最低、という効果も出ています。そして、所得効果、福祉効果、そして防雪効果、防災効果、一挙何得もの効果が、この事業一つで実現できています。

ここで2点ほど指摘しておきたいことがあ

ります。これまでのマニュアルどおりの仕事をやってあげばいいということでは済まないような、まったく予期しない災害などの事態が、いつでも起こり得る時代となっています。その際に、^{たかはし ひこよし}高橋彦芳長野県栄村前村長が言われていた言葉が、私は印象に残っています。「これからの公務員は、定形型公務員ではなく創造型公務員である必要がある」。与えられた仕事をマニュアルどおりにやっていくのではなく、現場に立って、総合的に判断して、そこで住民と協同できる、そういう力を持った公務員を、高橋さんは「創造型公務員」と言っていますが、こういう人たちがもっと増えていく必要があるのではないかと思います。

それと併せて、職員と一緒に動いて住民の皆さんの存在がいちばん大事です。「職員、住民が、地域を知り、科学的に将来を見通せる」ことを、私は「地域学」と呼んでいるんですが、こういうもので常に自分たちの地域を意識し、世界の動きと合わせながら何をすべきか考え、行動するような主体をつくっていく必要がある。先ほどの大里さんの話を例にとりますと、あの仕掛けは公民館、いわゆる社会教育・生涯学習の中から生まれてきています。私は、湯布院・長野県栄村に続き、今長野県阿智村に人づくりのために月1回通っているわけですが、これらの地域ではすべて公民館活動で、住民の皆さん、職員の皆さんが自らの主体形成を自発的にされています。だからこそ、栄村の「下駄履きヘルパー」のように、2,500人に満たない村で200人近くが自らヘルパー資格を取って、活動することができるのです。こういう地域づくりをこれからもっと広げていく必要があるのではないかと考えております。

高田：さて、ここまでは、それぞれのパネリストの方から、それぞれのお立場を踏まえたうえで、地域活性化に向けた活動をしている、そのためにはこういう観点が必要じゃないかというお話をいただきました。最後になりますが、これからに向けて、ご自分のお立場だけではなく、今、お聞きいただいた他の方との兼ね合いの中で、今後の地域活性化につい

て、こんなことが今後の方向として考えられるのではないかということについて、お話をいただければと思います。

吉田：NPOというのは非常に注目されていますが、NPOはすべて一緒ではなく、それぞれ成熟度が違います。税金という公金を使って、受委託をする場合は、説明責任を明確にしないといけないですし、そういう意味では、本当に成熟したNPOしかなかなかパートナーとはなり得ません。NPO法が1998年に成立をして10年以上が経って、現在約4万2,000以上のNPO法人が認証を受けています。NPOにかかわっている者からすれば、この十数年間で「NPOは社会的役割を担い、活躍してきたか？」という質問に対しては、活躍してきたとはいえない状況ではないかと思いますし、社会変革や地域貢献のためのすばらしいツールの一つとして捉えていた実務者の一人としては、ジレンマを感じています。

私は1999年に国際交流基金からNPOの研究ということで、米国のNPOセンターで6か月間研究をさせていただきました。米国では労働人口の約10%がNPOで働いており、NPOで自己実現や社会貢献活動しながら生活ができるということでした。私は無謀にも市役所を辞めましたので、精力的にNPOについて勉強させてもらいました。今まさに、NPOを取り巻く環境も変わろうとしています。2012年度からはNPO法も一部改正されますし、寄付税制も一部改正されます。ですから、NPOに携わる者としては、一つの大きなチャンスであるという認識を持っています。

現在、奈良県との協働事業で寄付金の受け



皿づくりの仕組みを考えています。私も企業の方が参加される各種会議に出席しておりますので、NPOに対する意見を聞くことができます。例えば、一つのNPOに寄付をすると、他のNPOからも「私の団体にも寄付してください」と言われて、寄付を断りにくいし、さりとてどんな活動をしているかわからない団体に寄付もできないし、なによりも、たくさんのNPOに寄付ができる状況ではないので、なかなかNPOには寄付しにくいという企業の社会貢献担当者による現場の声もあります。その中で、奈良県と一緒にNPOの指標を作成しているところです。NPOの指標にするか、NPOの基準にするかはかなり議論しましたが、最終的には企業、行政、自治会、NPO等、奈良県民が認めるようなNPOの方向性を示した指標を作成し、NPOがこれらの指標をクリアするような団体になるよう努力していただく。そして、企業にもそういった指標を活用していただいて、「指標をクリアしているところには安心して寄付ができる団体リスト」として活用いただきたいと思っています。また、すばらしい活動をしているNPOを積極的に社会に公表していく仕組みを2011年度中につくる予定をしております。さらに、そういった仕組みの奈良県版ができましたら、日本全国にぜひ発信させていただき、参考にさせていただきながら、それぞれの地域の特性を盛り込んでいただければと考えています。

大里：私からは別の視点でお話ししたいと思います。少子高齢化が進んでおりますので、これから日本の経済を支えていくのには、日本人だけでは、まず難しいということは皆さんご存知だと思います。そうしますと、外国人の労働者が、今まで以上に来日するのではないかなと思います。現段階では出入国管理及び難民認定法（入管法）がまだ改正されておりませんので、我々、日系人しか工場で単純労働の仕事をするのができないんですけれども、日本の経済を支えていくためには、これまで以上の労働力が必要になってくると思われます。その際には、おそらく入管法が

改正されますと、日系の方だけではなくて、様々な国の外国人が来日することになります。その方々は、労働者であるとともに一人の生活者として、地域の住民としても見る必要があると思われますので、そのあたりの観点から、地方自治体だけではなくて国の政策も一つ必要になってくるのではないかと感じております。今の中部地方をメインとした、日系の方が多い地域が、外国人受け入れの一つの試験的なステップにあるのではないかなと思っています。

一人の自治体の職員としても、外国人としても、私たちは日本でお世話になっておりますし、地域で日本の方と協力しながらやっていきたいという気持ちがありますし、そのような気持ちを持っている外国の方が多いと思います。その方々が、日本の方と一緒に活動できるような仕掛けづくりを、行政としてこれからやっていくのも重要ではないかなと思います。そうすることによって、偏見とかもなくなっていきますし、これから増えてくると思われる外国籍の子どもたちの教育の問題にもつながっていきますので、私も、外国人の一人の地域住民として、日本の方と一緒に、協働について取り組んでいきたいと思っておりますし、地方自治体の職員の方々からのご支援もぜひお願いしたいと思っております。

山内：私は首長という立場でありまして、そういう面で、今日は自治体関係の皆さんが多数なんですけども、一つ考えていただきたいなと思っています。本当に地域活性化という言葉が叫ばれて久しいですが、それぞれ皆さんの地元の首長を思い浮かべてほしいのです。活性化とは、やはり惰性の仕組みを変えることと、私らトップが自治体職員の皆さんと一緒にどれだけ汗をかくかということだと思っています。首長というのは、4年に1回選挙の洗礼を受けるわけですが、そのことを意識していたら何もできないと思っております。私は、まず首長が変わることが職員を変えることだと思っております。職員が変われば役場が変わるし、役場が変われば地域が変わる。

海士町でいうなら島がよくなることだということです。ですから、地域経営と企業経営は同じで、他力本願ではできないということだと思っています。

特に、最近「官から民へ」なんていうようなことを言っておられますけど、これは確かに言葉としてはいいと思いますが、私のところのように民の弱いところでは、やはり民がやることも官がやるぐらいでないと、中山間地域等々では務まらないと思っています。かつての行政というのは、「農業であれ、漁業であれ、補助金を取ってきたから何かやりなさい」ということでした。いろいろとやってきたけれども、それから先のことをぜんぜん見てないし、検証もしてない。私は今、東京へ行っても必ずトップセールスをやっておりますが、海士町のように民間が弱いところでは、東京で農家の方や漁師だけの力で物が売れるわけでもありませんし、ちゃんと出口まで支えてあげないといけないのです。

私のところは離島ですから、地域資源は何もないと初めは思っていました。ところが、Iターンの皆さんが来て、「いや、町長、宝が眠っている」と言われたのです。事実、そのIターンの若い人たちによって、今、新しい物が次々発掘されております。やはり、地域資源に気がつけば、「こんなものが金になるか?」と思っていたのが商品化できるということで、私は値千金だなと思っています。先ほど、大里さんの話にありましたけど、島の中に異質なものを取り入れることによって多様性を持つ。そこから成長があるんだと思っています。島ははっきりいって本当に閉鎖的でしたけど、このごろ、おおいに受け入れて、地域の人と若い人とが非常にうまくいっているという気がしております。いわゆる自立の活動をして物づくりから始まったんですが、でも、ここに来て、やはり人づくりだと感じています。先ほど、岡田先生の話にもありましたように、やはり人づくりというのは大事になってきました。地産地消から始まりましたが、今、私は、「地産」は一緒なんですけど、知恵の「知」を

「生む」という言葉を組み合わせた「地産知生」と言っております。今は、確かにIターンの人に支えられていますが、これからは子どもたちが島に目覚めてくれて、ここへ帰って来てくれると思います。また、大学へ行った子どもたちは、「大人を見て島に目覚めた」と言っております。そういう人づくりを、「人間力あふれる人づくり」と言っておりますが、2007年に「人間力推進プロジェクト」をつくって、コーディネーターを置いて、教育委員会がどんどん推進し、ここへ来てようやく人づくりのほうも成果が出始めたというところです。

岡田：今日は増田先生から、東日本大震災と地方自治体のあり方の基本問題にかかわって、かなり広範かつ本質的なご講演をいただきました。私も震災地域に何度も行っているわけですが、地方自治体というのは、「命を守るために存在している。それが機能しなかったときは大変なことが起こってしまう」。これをつくづく感じましたし、住民からは自治体があることに対する期待感がありました。やはり自治体なしには、そこでの危機的な生活を乗り切ることが非常に難しいということ、あらためて強く感じました。日本における地方自治体のあり方が問われている震災ではなかったかと考えているわけがあります。

こういう過酷な災害に遭う、あるいは遭わなくても、いろいろな社会的問題は常に予期せぬかたちで生じてきます。その際に、地方自治体として「いったい何を、何のためにやっていくのか」ということを考えていくと、やはり地方自治法の本旨である、住民の福祉の向上が基本にあると思います。さらにそのバックには、住民の、あるいは国民の生存権をしっかり守っていくこと、これが憲法理念に則した公共分野が果たすべき最大の役割ではないかと考えているわけです。その際に、非被災地でも地域再生、地域活性化が当然話題になってきているのは、逆にいえば、地域が衰退して、このままでは次の世代にバトンタッチできないかもしれない、そういう危機感が多くのところで広がっているからではないか

と思います。

そういった危機に対して、どういうかたちで立ち向かっていくのかという問題意識で、地域活性化ということがどの地域においても考えられています。そして、今後どうするかということに、皆さんの関心が寄せられています。今日は、「いろんな」ということが一つのキーワードだったと思いますが、「いろんな主体があるんだ、違っていいんだ」ということだと思います。それを前提にしながら、その違いの中身はどういうものなのか考える必要がある。それぞれの地域の、地域資源なり、個性なり、いろいろありますが、これらをしっかりと客観的に捉えていくことからしか、実は地域再生は始まっていけないのです。それを捉える際に、そこに住んでいる人たちは日常生活の延長線上にありますから、なかなか見えないわけです。地域づくりでうまくいっているところでは、「ばか者」「わか者」「よそ者」という三つの者がいます。「ばか者」は、四六時中その地域のことばかり考えている人、いわゆるリーダー的な存在です。こういっては失礼ですけども、山内町長もその一人かもしれません。そのうえで、それに共鳴をして、年齢的にいったら少し年がいても心が若い、「わか者」。海士町でいえば、おそらく幹部の職員さんとか、あるいは第三セクターの職員の皆さんとか、労働組合の皆さんもそこで賛同して一緒に走り出したという話がありますが、そういうかたちで一緒になって共感が広がって走り出していく、そういう人たちがいる。そして、「よそ者」が、外から来ていろんな違った視点から地域を見ていく。まさに、今日のテーマ「多様な視点」です。単に、Iターンだけじゃなくて、結婚してその地域に入ってくるとか、たまたま転勤で入ってくるとか、あるいは、伝統産業を継承されている外国人の方とか、そういう人たちが、違った経験、違った人的ネットワーク、あるいは教育経験や情報ネットワークを持ち込むことによって、新しい発見をしてくれます。

その人々も合わせて、一緒になって地域を

つくっていく、主体にしていくようなことを最もやれるところは、なんといっても地方自治体だと思います。ここが中核になって、NPO法人、様々な企業、そして団体、会社と連携をすることによって、地域づくりが点的ではなく面的な広がりを持っていく。先ほど話をしました地域内再投資力を高めていくという経済効果もあれば、地域の人間関係が深まり、精神的にも豊かになっていく、こういう効果も生まれていくのではないかと思います。

今日は、私もいろんなヒントをいただきました。参加された皆さんも、ぜひこれから自らの地域や職場に帰られて、その地域の個性に合わせて、いったい何が宝物になるのか、何をどうしたらいいのか、その主体はいったいどこにいるんだろうか、こういうものを見つけながら、ぜひ今後とも地域活性化の取り組みを続けていただければありがたいと思います。

高田：岡田先生に全体のまとめをしていただきましたので、最後に私のほうから感想めいたことを二つだけ申し上げたいと思います。

一つは、地域活性化ということを取り上げて話をしてまいりました。この問題、テーマを考えるとときには、地方分権、今は地域主権改革というように言っておりますが、この動き、あるいはこの文脈と併せて考えていくことが必要だろうと感じております。地方分権というもの、極端な言い方かもしれませんが、あくまでツールであるわけで、それは地域を活性化していく、地域を元気にしていくための一つの材料だろうということで考えております。ということであれば、地域活性化、地域づくりを進めていくための一つの重要なツールである地方分権というものがこれからどう動いていくのか、どこまでたどり着くのかということを、併せてよく見ておく必要があるのではないかと思います。

それと二つ目は、大学というのは、地域活性化に関しても、その知識やノウハウということが高度に集積をされた場所だろうと思っ



高田 寛文（たかだ・ひろふみ）
昭和58年自治省入省後、新潟県財政課長、滋賀県総務部長、総務省自治行政局選挙部政党助成室長、神戸大学大学院国際協力研究科教授、政策研究大学院大学教授、総務省自治財政局財務調査課長、内閣官房地域活性化統合事務局次長、総務省政治資金適正化委員会事務局次長等を経て、平成23年8月より全国市町村国際文化研修所学長。

ております。それを様々なかたちで地域にまたフィードバックをしていただくということで、ぜひ大学の関係者の方にはそういう取り組みをお願いしたいということ。それから、地方公共団体の側からは、大学の持っているそういったリソースをどうやってうまく使うかということを考えていただくことが大切ではないかなと考えております。

地方公共団体、とりわけ市町村になりますと、「うちのところには大学がないし、隣町にもないよ」ということかもしれません。しかし、私がかつて何年間か大学に勤務をした経験から申しますと、岡田先生には叱られるかもしれませんが、大学の先生というのは関心があるところにはどんな遠くでも出かけていきますので、市町村の近くになくても、おそらく大学からは来ていただけるだろうと思います。両方の立場から、大学というものをどうやって地域活性化の中に生かしていくのか、そういう観点をこれから皆さん持っていただければいいのではないかなと感じた次第でございます。

以上でパネルディスカッションを終わらせていただきたいと思います。どうもご協力ありがとうございました。